

2023年9月29日

産業調査部

# 中小企業設備投資動向調査 (2023年7月調査)

---



人を思う。未来を思う。

商工中金

- 調査要領、調査回答企業の属性、業況
- 1. 設備投資の有無
- 2. 設備投資の目的
- 特徴的事例
- 3. 設備投資額の増減率  
(トピックス)設備投資額の分析
- 4. 設備投資「無」の理由
- 5. 設備資金調達方法

# 調査要領

1 目的・内容	<p>○中小企業の国内設備投資動向（注）の調査 対象年度の設備投資について、夏・冬の2回に分けて調査</p> <p>○冬調査 : (C) 当年度の実績見込 (A) 翌年度の当初計画 ○夏調査 : (D) 前年度の実績 (B) 当年度の修正計画 (今回)</p> <p>(注) 原則として単独決算ベースの有形固定資産計上額（リース資産、建設仮勘定を含む）を調査 断りのない限りすべて国内設備投資</p>
2 調査時点	2023年7月1日現在
3 対象企業	当金庫取引先中小企業（注） （注）いわゆる「中小会社」（会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社）または法定中小企業（中小企業基本法第2条に規定する中小企業者）のいずれかに該当する非上場企業を中心に選定
4 企業数	アンケートの郵送送付先数 9,927社（回収率52.7%） 有効回答数 5,233社（内、WEB回答 2,722社、調査票回答 2,511社）
5 調査方法	調査票（郵便で返送）またはWEB画面での回答によるアンケート調査
照会先	商工中金 産業調査部 酒井（直通 080-7007-8264） Email chosa■gm.shokochukin.co.jp（■を@に変換）

# 調査回答企業の属性



人を思う。未来を思う。

商工中金

## 1) 従業員規模別

	回答企業数	構成比 (%)
① 10人以下	951	18.2
② 10人超～30人以下	1,591	30.4
③ 30人超～50人以下	942	18.0
④ 50人超～100人以下	866	16.5
⑤ 100人超	883	16.9
<b>合計</b>	<b>5,233</b>	<b>100.0</b>

(注1) 各項目の構成比は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。以下同様。

## 2) 地域別 (本社所在地)

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
1 北海道	181	3.5	6 北陸	233	4.5
2 東北	409	7.8	7 近畿	946	18.1
3 関東	1,591	30.4	8 中国	354	6.8
4 甲信越	291	5.6	9 四国	141	2.7
5 東海	536	10.2	10 九州・沖縄	551	10.5
<b>合計</b>				<b>5,233</b>	<b>100.0</b>

(注1) 地域区分…東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東(茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川)、甲信越(山梨、長野、新潟)、東海(静岡、愛知、三重、岐阜)、北陸(富山、石川、福井)、近畿(大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山)、中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)、四国(香川、徳島、愛媛、高知)、九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

## 3) 業種別

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
<b>製造業</b>	<b>1,607</b>	<b>30.7</b>				<b>非製造業</b>	<b>3,626</b>	<b>69.3</b>
食料品	213	4.1	金属製品	310	5.9	建設	443	8.5
繊維	85	1.6	はん用、生産用、業務用機械	179	3.4	卸売	1,004	19.2
木材・木製品	56	1.1	電気機器	86	1.6	小売	462	8.8
紙・パルプ	41	0.8	輸送用機器	96	1.8	不動産・物品賃貸	244	4.7
化学	149	2.8	その他製造	187	3.6	運輸	749	14.3
窯業・土石	47	0.9				サービス	475	9.1
鉄・非鉄	79	1.5				情報通信	60	1.1
印刷	79	1.5				飲食店・宿泊業	189	3.6
<b>全業種</b>							<b>5,233</b>	<b>100.0</b>

## 要旨

### 1 設備投資「有」比率…22年度実績、23年度修正計画ともに前年同期比で増加

設備投資の2022年度実績では、実施（設備投資「有」）企業割合は全体の63.4%と実績として2004年度以来の高水準。また、2023年度修正計画も、設備投資「有」が全体の53.4%と、修正計画時点では2006年度以来の高水準となった。

### 2 設備投資の目的…合理化・省力化、情報化投資が増加

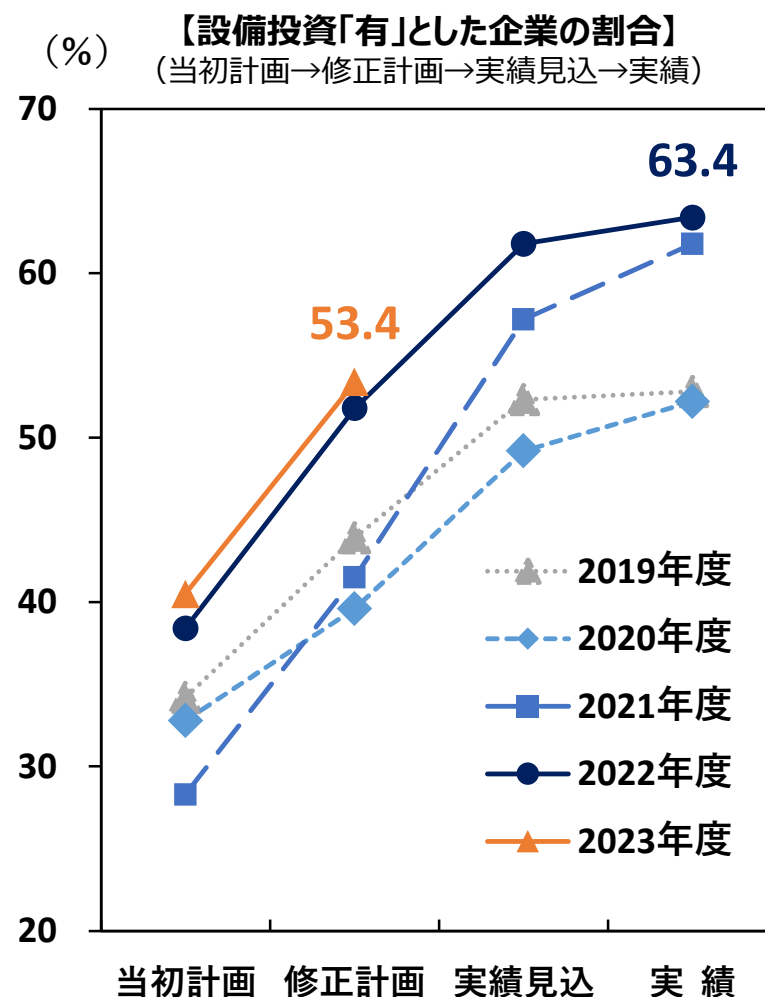
長期での推移をみると、「合理化・省力化」、「情報化投資」が増加を続けているほか、「新規事業への進出」についても2020年度以降増加に転じている。

### 3 設備投資額の増減率…実績は高い伸び、修正計画はやや弱め

全産業の設備投資額の増減率をみると、2022年度実績は2021年度実績対比+18.8%と、2年連続の前年同期比プラスとなり、2013年度以来の高水準となった。もっとも、その反動もあり、2023年度修正計画は2022年度実績対比▲14.4%減とやや弱め。

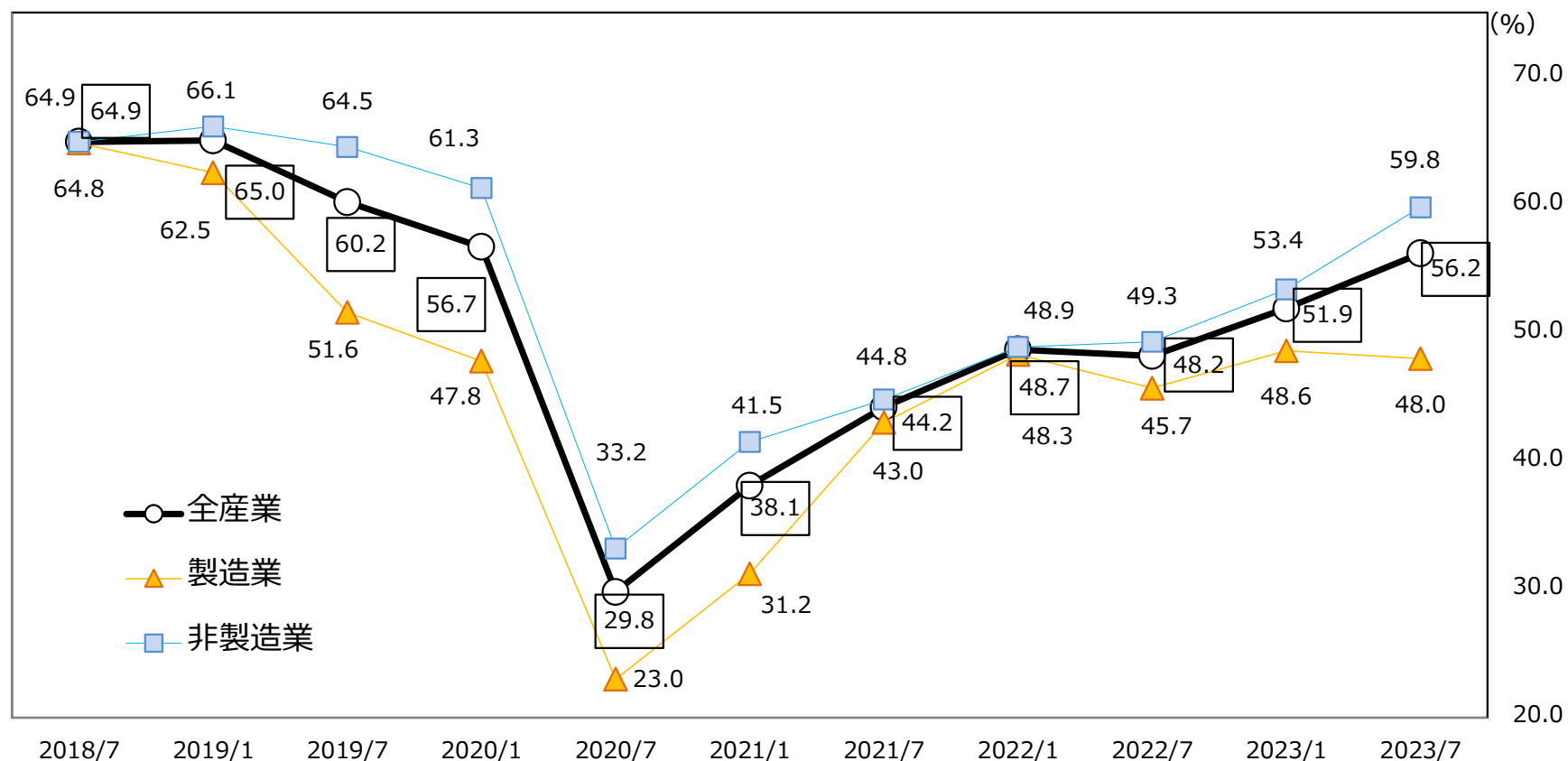
### 4 トピックス：2023年度修正計画の設備投資「有」比率の高さと、設備投資額の弱めの動きの差は、ソフトウェア投資を行う先の増加が一因

設備投資の内容を分析したところ、近年、ソフトウェア投資を行う先の増加が設備投資「有」比率を押し上げていることが判明した。ソフトウェアは土地・建物・機械に比べて、設備を行う1先あたりの投資単価が低いため、「有」比率の高さほどには設備投資額が増えない一因となっているとみられる。



- 全産業では、業況を「良い」とした企業の割合が56.2%と前回調査（51.9%）を上回った。製造業では割合がやや低下したものの、非製造業では上昇を続けている。

〔図表0-1〕 調査対象企業の業況「良い計」（非常に良い+良い+やや良い）



(注) 現在の業況を「非常に良い」「良い」「やや良い」とした企業の合計。

(調査年月)

(今回調査の回答企業数) 5,213 (製造業1,601、非製造業3,612)

# 1. 設備投資の有無①

- 2022年度実績をみると、設備投資実施（「有」）企業割合は全体の63.4%と2004年度以来の高水準。また、2023年度修正計画も、設備投資「有」が全体の53.4%と2006年度以来の高水準となり、前年に引き続き設備投資意欲は堅調。

[図表1-1] 国内設備投資の有無

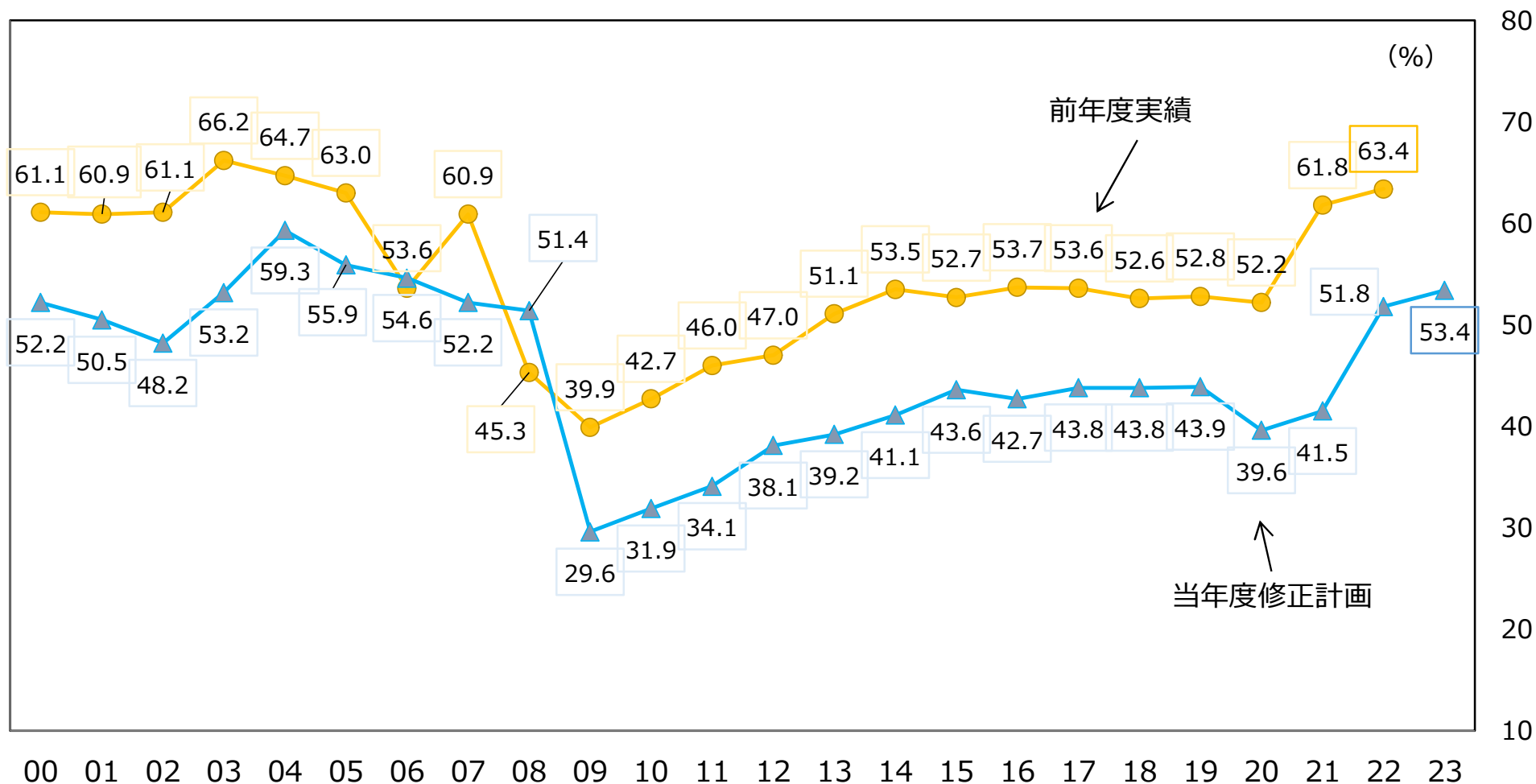
		2022年度実績		2023年度修正計画		
		(下段:前年調査での2021年度実績)		(下段:前年調査での2022年度修正計画)		
		有	無	有	未定	無
全産業		63.4	36.6	53.4	19.4	27.2
		(61.8)	(38.2)	(51.8)	(19.9)	(28.4)
製造業		74.2	25.8	63.4	18.5	18.2
		(71.9)	(28.1)	(61.4)	(18.3)	(20.3)
非製造業		58.3	41.7	48.7	19.8	31.4
		(57)	(43)	(47.2)	(20.6)	(32.2)

(注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計

(注2) 各調査時点ごとの回答企業は、完全には一致していないため、設備投資実施企業の割合は厳密には連続していない。今回回答企業数：全産業3,500、製造業1,116、非製造業2,384

# 1. 設備投資の有無② (全産業)

[図表1-2] 設備投資「有」とした企業の割合 (実績と修正計画)



(注1、注2) 図表1-1に同じ

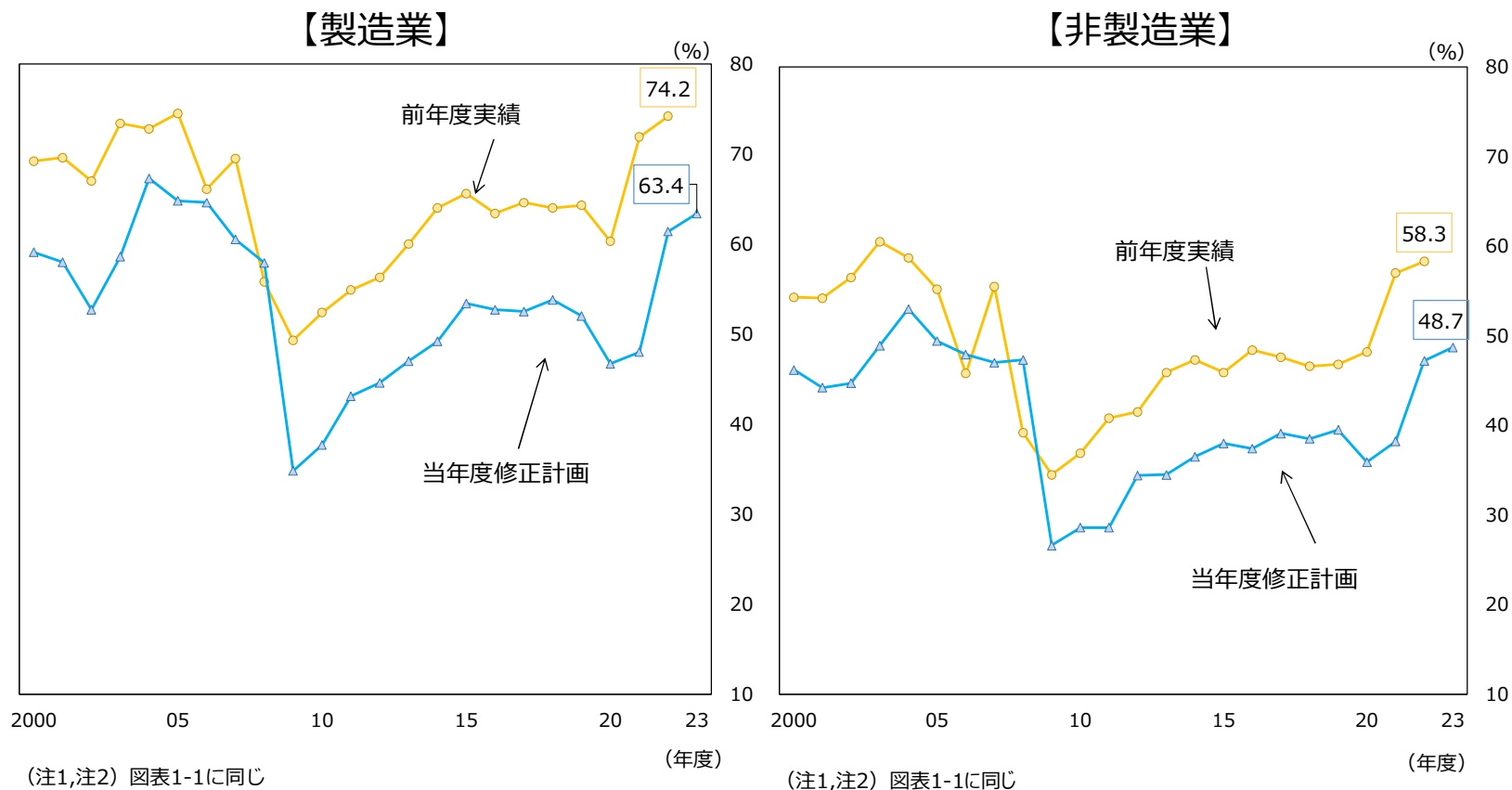
(年度)



# 1. 設備投資の有無③ (製・非製)

- 製造業の2022年度実績は、設備投資「有」企業が74.2%で、2005年度以来の高さ。  
2023年度修正計画も、「有」企業が63.4%と、2006年度以来の高さ。
- 非製造業の2022年度実績は、設備投資「有」企業が58.3%で、2004年度以来の高さ。  
2023年度修正計画も、「有」企業が48.7%と、2005年度以来の高さ。

[図表1-3] 設備投資「有」とした企業の割合 (実績と修正計画)



## 2. 設備投資の目的①

- 2022年度実績、2023年度修正計画ともに、設備投資目的の上位2つは①「設備の代替」、④「維持・補修」となった。
- 長期での推移をみると（10頁）、⑤「合理化・省力化」、⑦「情報化関連」が増加を続けているほか、⑩「新規事業への進出」は2013年度より減少傾向にあったが、2020年度以降増加に転じている。

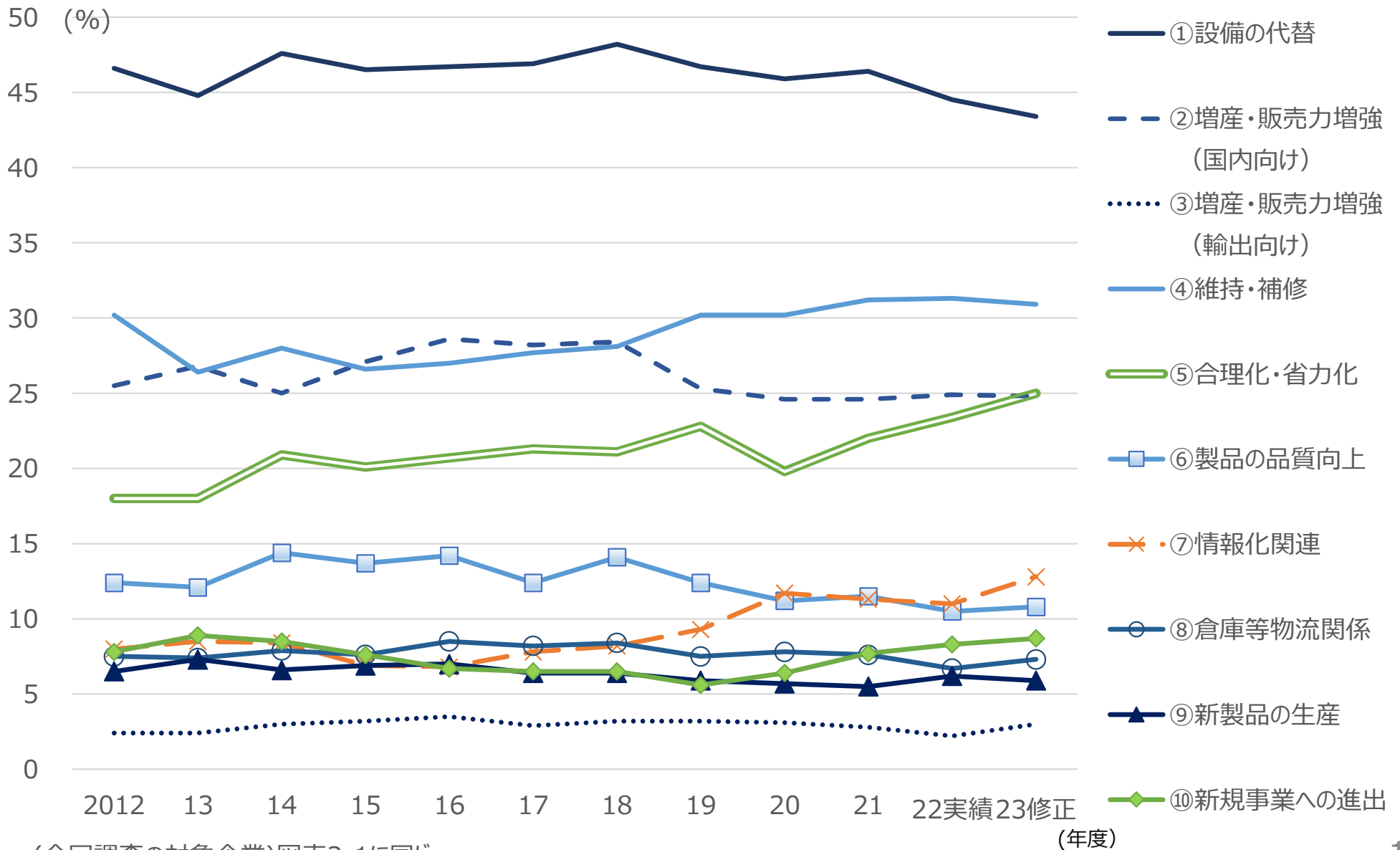
[図表2-1]設備投資の目的の推移（全産業、複数回答）

	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 実績	2021→ 2022 変化幅	2023 修正計画	2022→ 2023 変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
(後掲図表2-2に掲載の項目)							
①設備の代替	46.7	45.9	46.4	44.5	▲1.9	43.4	▲1.1
②増産・販売力増強（国内向け）	25.3	24.6	24.6	24.9	+0.3	24.8	▲0.1
③増産・販売力増強（輸出向け）	3.2	3.1	2.8	2.2	▲0.6	3.0	+0.8
④維持・補修	30.2	30.2	31.2	31.3	+0.1	30.9	▲0.4
⑤合理化・省力化	22.8	19.8	22.0	23.4	+1.4	25.0	+1.6
⑥製品の品質向上	12.4	11.2	11.5	10.5	▲1.0	10.8	+0.3
⑦情報化関連	9.3	11.7	11.3	11.0	▲0.3	12.8	+1.8
⑧倉庫等物流関係	7.5	7.8	7.6	6.7	▲0.9	7.3	+0.6
⑨新製品の生産	5.9	5.7	5.5	6.2	+0.7	5.9	▲0.3
⑩新規事業への進出	5.6	6.4	7.7	8.3	+0.6	8.7	+0.4
(その他の項目)							
地球環境問題への対応	2.2	2.7	3.0	4.1	+1.1	4.1	+0.0
研究開発	2.8	2.4	2.8	2.4	▲0.4	2.4	+0.0
福利厚生	4.6	4.7	4.9	4.2	▲0.7	4.3	+0.1

(今回調査の回答企業数) 2022年度2,551、2023年度2,564

## 2. 設備投資の目的②

[図表2-2] 設備投資の目的の推移（全産業、複数回答）



(今回調査の対象企業)図表2-1に同じ

# 特徴的事例① (2022年度実績)

	キーワード	業種	投資の内容	投資の背景
1	大口	木材・木製品	倉庫建設	販売力の強化、物流問題の緩和を目的とした倉庫建設
2	合理化・省人化	飲食店	冷凍自動販売機、タブレットオーダーシステム	・コロナ禍からの継続需要に対する供給強化のため、冷凍自動販売機の導入 ・人員不足から起因する店舗オペレーションの効率化を図りオーダーシステムの導入
3	合理化・省人化	対個人サービス業	本社および介護施設の建替	部署間の連携強化・従業員の人材確保のため、老朽化した2施設を統合
4	IT・DX	物品賃貸業	業務用システム	DX推進による社内でのデータ共有・作業安全性、効率性のアップ
5	増産・販売力強化	はん用、生産用、業務用機械	工場新設、機械更新	EV関連受注増加のため増産体制整備 将来的なバッテリーケースの軽量化を見据え機械更新
6	増産・販売力強化	金属製品	工場新設	半導体製造装置の受注好調のため、増産体制を整備
7	新規事業	印刷	オンデマンド印刷機	従来の印刷事業から、自治体の個人情報データを扱ったアウトソーシング事業(データ加工・印刷・封入・封緘・仕分け・発送)に進出
8	新規事業	はん用、生産用、業務用機械製造	レーザー加工機	既存の設計、溶接、製缶技術等を生かすことのできる新規分野へ参入
9	環境対応	食料品	太陽光設備	カーボンニュートラルへ向けた脱炭素設備の導入
10	高付加価値化	旅館・ホテル	ホテル内レストランの改修	宿泊単価を上げ、労働生産性を高めることを目指し、ホテル全体のサービス提供内容・方法を変更

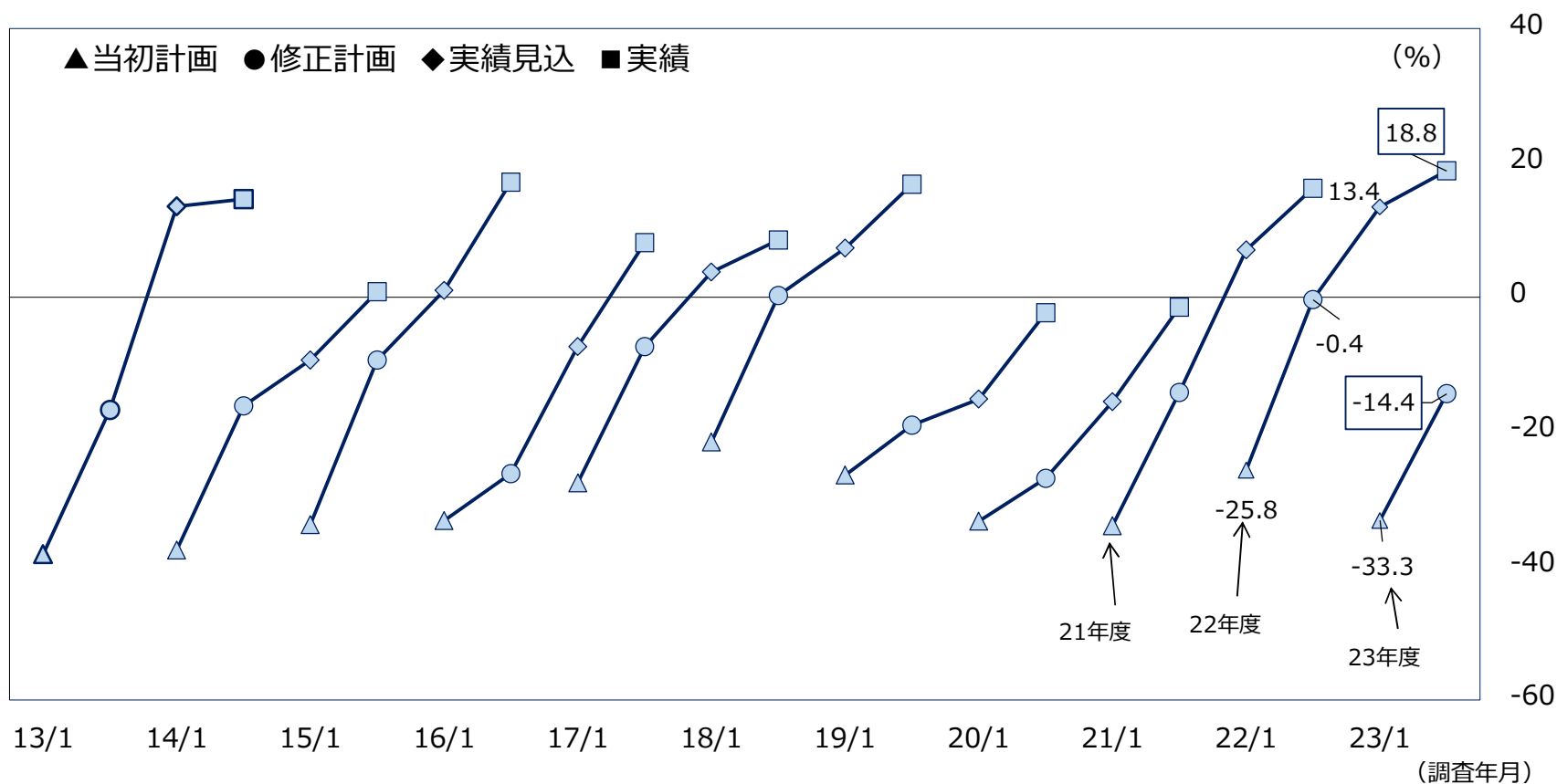
# 特徴的事例②（2023年度修正計画）

	キーワード	業種	投資の内容	投資の背景
1	大口	その他運輸業	倉庫	倉庫を一元化し、効率化及び2024年問題に対応
2	増産・販売力強化	はん用、業務用、生産用設備	倉庫及び工場用地	EV関連受注が好調なため、製品格納倉庫を購入 将来的な増産体制のために工場用地を購入
3	増産・販売力強化	鉄・非鉄	機械設備・新工場棟	設備の老朽化と工場集約・将来的な需要増に応じられる 生産体制の確立
4	IT・DX	各種商品小売	新規出店、省エネ設備の新設、DX投資	・競合激化にともなう売上減に対応するための新規出店 ・薄利多売の現状に対する次なる収益源としての新規事業 ・作業の自動化に向けたシステム化
5	合理化・省人化	金属製品	小型天地板自動化設備	省人化・品質安定・単純作業の削減
6	環境対応	燃料小売	レンタカー増車	脱燃料油の推進
7	新規事業	化学	機械設備、工場、倉庫	事業再構築補助金を活用した新分野進出に伴い、工場と倉庫を建設
8	2024年問題	道路貨物運送業	物流センター	ハブ機能を持った配送センターを建設し、物流の2024年問題に対応
9	インボイス制度	飲食料品卸	会計ソフト	インボイス、電子帳簿保存法対応
10	高付加価値化	旅館・ホテル	大浴場改修・レストラン増築	お客様のニーズにお応えし、より高付加価値なサービスでお客様満足度を向上するため、「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」の補助金を活用

# 3. 設備投資額の増減率①(全産業)

- 設備投資額の増減率をみると、全産業の2022年度実績は2021年度実績対比+18.8%と、2年連続の前年同期比プラスとなり、2013年度以来の高い伸びとなった。
- 2023年度修正計画は前年度からの反動もあり、2022年度実績対比▲14.4%と、この時期としてはやや弱め。

[図表3-1] 年度別設備投資額増減率の推移 (全産業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



(注1) 当初計画の前年比増減率は、前年度実績見込比の増減率。修正計画、実績見込、実績の前年比増減率は、前年度実績比の増減率

(注2) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計 (40億円以上の大口投資は除いて算定)

(注3) 2021年1月調査より、従来の土地、建物、機械に加え、ソフトウェア投資額についても調査。合計額にて増減率を算定

(回答企業数) 2022年度全産業2,326、製造業850、非製造業1,476 2023年度全産業2,210、製造業823、非製造業1,387

# 3. 設備投資額の増減率②(製造業)

- 製造業の設備投資額の増減率は、2022年度実績で2021年度実績対比+20.3%。
- 2023年度修正計画は、2022年度実績対比▲4.9%。

[図表3-2] 年度別設備投資額増減率の推移  
(製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



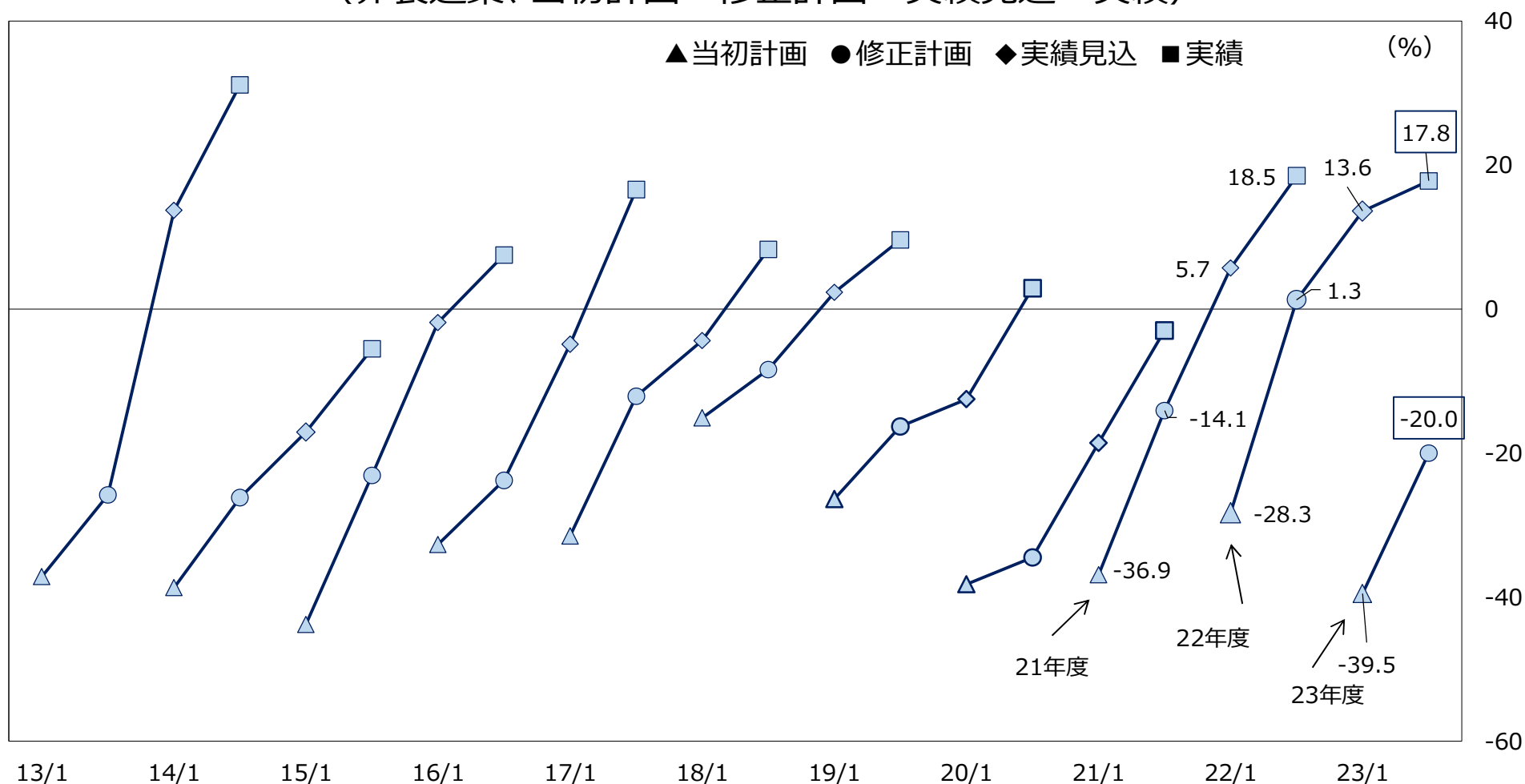
(注1、注2、注3) 図表3-1に同じ (回答企業数) 図表3-1に同じ

(調査年月)

# 3. 設備投資額の増減率③(非製造業)

- 非製造業の設備投資額の増減率は、2022年度実績で2021年度実績対比+17.8%。
- 2023年度修正計画は、2022年度実績対比▲20.0%。

〔図表3-3〕 年度別設備投資額増減率の推移  
(非製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



(注1、注2、注3) 図表3-1に同じ

(回答企業数) 図表3-1に同じ

(調査年月)



# (トピックス)設備投資額の分析

## 【設備投資額の要因分解（実績）】

	A×B×C 設備投資総額 (百万円)	A 集計先数	B 設備投資「有」率	C 設備投資単価 (百万円)	B×C (回答数影響を除去)
18実績	192,838	2,960	52.6%	123.8	65.1
19実績	192,267	3,225	52.7%	113.0	59.6
20実績	193,737	3,547	52.2%	104.7	54.6
21実績	212,734	3,540	60.7%	99.0	60.1
22実績	218,221	3,500	62.2%	100.2	62.3

近年、ソフトウェア投資を行う先の増加が、設備投資「有」比率を押し上げていることが判明した。

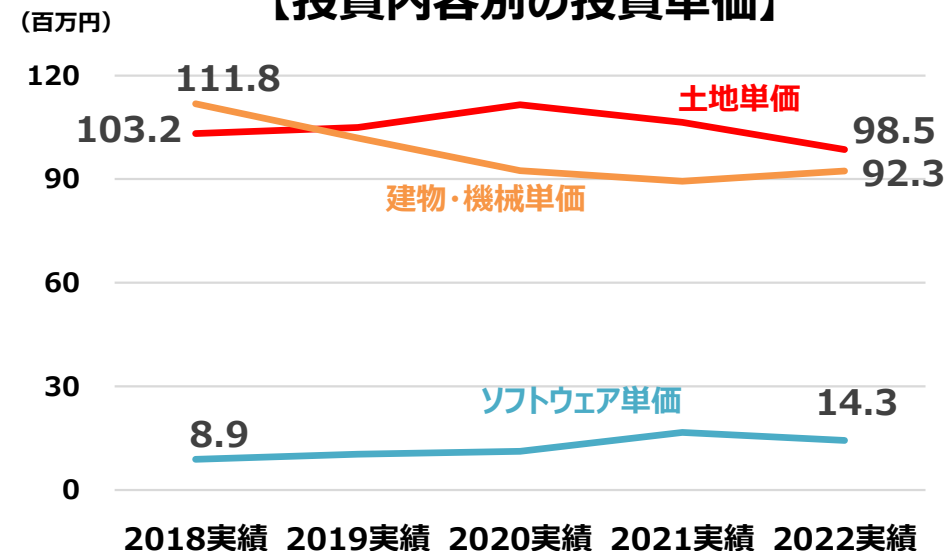
ソフトウェアは土地・建物・機械に比べて、設備投資を行う1先あたりの投資単価が低いため、「有」比率の高さほどには設備投資額が増えない一因になっているとみられる。

- A.集計先数：本編の連続回答先（当該年度と前年度の双方が有効回答）に等しい  
 B.設備投資「有」率：本編の設備投資「有」とは、設備投資有としたうえで設備投資額を空欄とする企業の存在などから完全には一致しないが、概ね近似している。  
 C.設備投資単価：設備投資総額÷(A.集計先数×B.設備投資「有」率)にて試算

## 【設備投資1百万円以上比率の内訳】

	B(=X+Y+Z) 設備投資「有」率	X 土地・建物・ 機械のみ実施	Y 土地・建物・ 機械とソフトウェア の両方を実施	Z ソフトウェア のみ実施
18実績	52.6%	45.6%	5.9%	1.1%
19実績	52.7%	44.5%	7.0%	1.2%
20実績	52.2%	42.6%	7.9%	1.6%
21実績	60.7%	46.6%	10.7%	3.4%
22実績	62.2%	46.5%	11.7%	4.0%

## 【投資内容別の投資単価】



# 4. 設備投資「無」の理由①

- 2022年度実績における設備投資を実施しない理由の上位は、①「現状で設備は適正水準」が62.1%、③「景気の先行き不透明」が21.0%となっている。2021年度からの変化幅では「資源高による投資コスト上昇」が+1.2%となったほか、③「景気の先行き不透明」が▲7.7%となった。
- 2023年度修正計画でも①「現状で設備は適正水準」が64.4%と最も高い。③「景気の先行き不透明」や④「業界の需要減退」、⑤「企業収益の悪化」などの割合は、2022年実績から一段と低下。

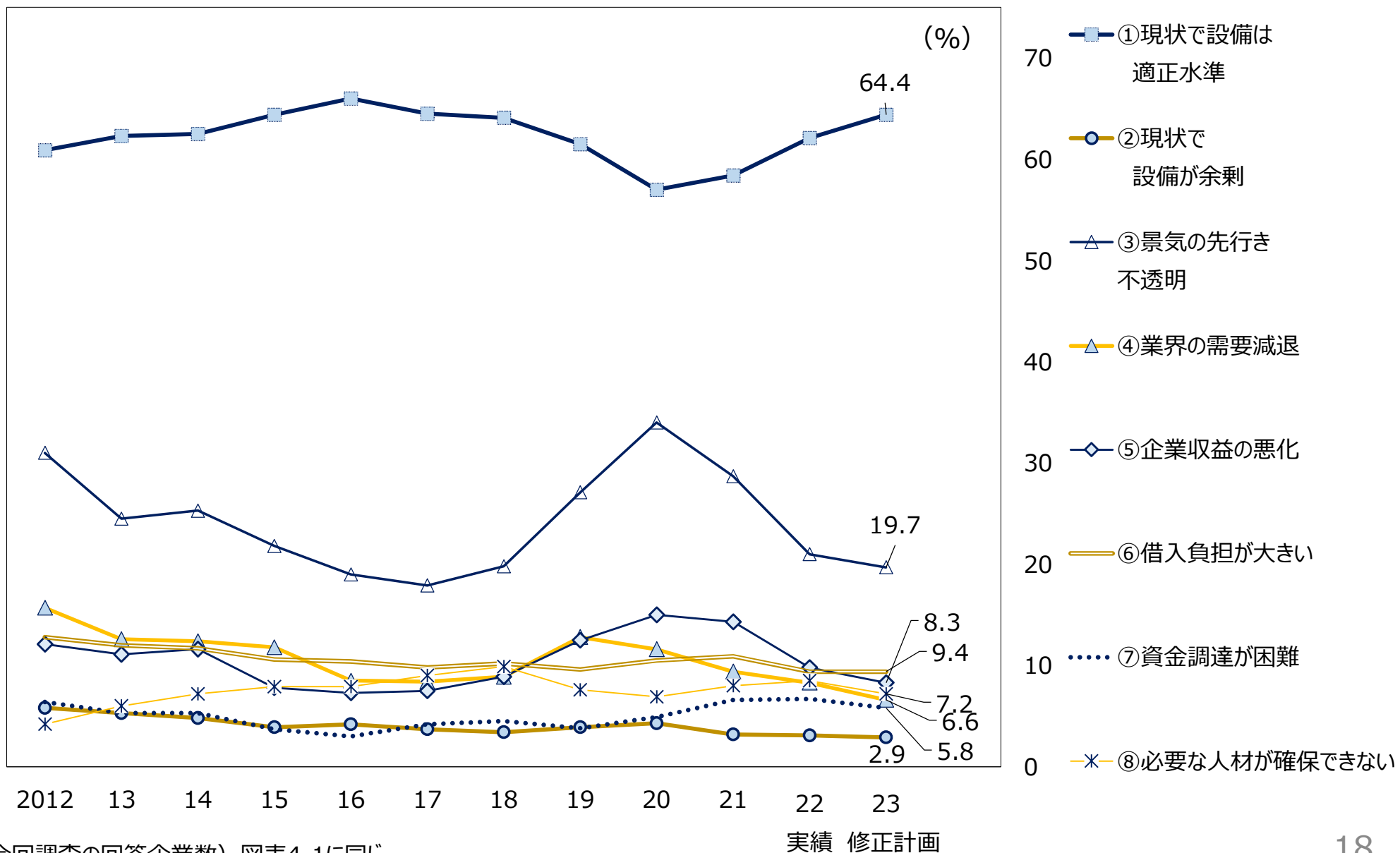
[図表4-1] 設備投資「無」の理由（全産業、複数回答）

	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 実績	2021→ 2022 変化幅	2023 修正 計画	2022→ 2023 変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
(後掲図表4-2に掲載の項目)							
①現状で設備は適正水準	61.5	57.0	58.4	62.1	+3.7	64.4	+2.3
②現状で設備が余剰	3.9	4.3	3.2	3.1	▲0.1	2.9	▲0.2
③景気の先行き不透明	27.1	34.0	28.7	21.0	▲7.7	19.7	▲1.3
④業界の需要減退	12.8	11.6	9.4	8.3	▲1.1	6.6	▲1.7
⑤企業収益の悪化	12.5	15.0	14.3	9.8	▲4.5	8.3	▲1.5
⑥借入負担が大きい	9.6	10.5	10.9	9.4	▲1.5	9.4	+0.0
⑦資金調達が困難	3.8	4.9	6.6	6.7	+0.1	5.8	▲0.9
⑧必要な人材が確保できない	7.6	6.9	8.0	8.5	+0.5	7.2	▲1.3
(その他の項目)							
資源高による投資コスト上昇	0.9	1.1	3.5	4.7	+1.2	4.8	+0.1
金利水準が高い	0.4	0.3	0.3	0.2	▲0.1	0.2	+0.0
土地価格の上昇	0.5	0.5	0.9	1.0	+0.1	1.4	+0.4

(今回調査の回答企業数) 2022年度1,631、2023年度1,325

# 4. 設備投資「無」の理由②

[図表4-2] 設備投資「無」の理由（全産業、複数回答）

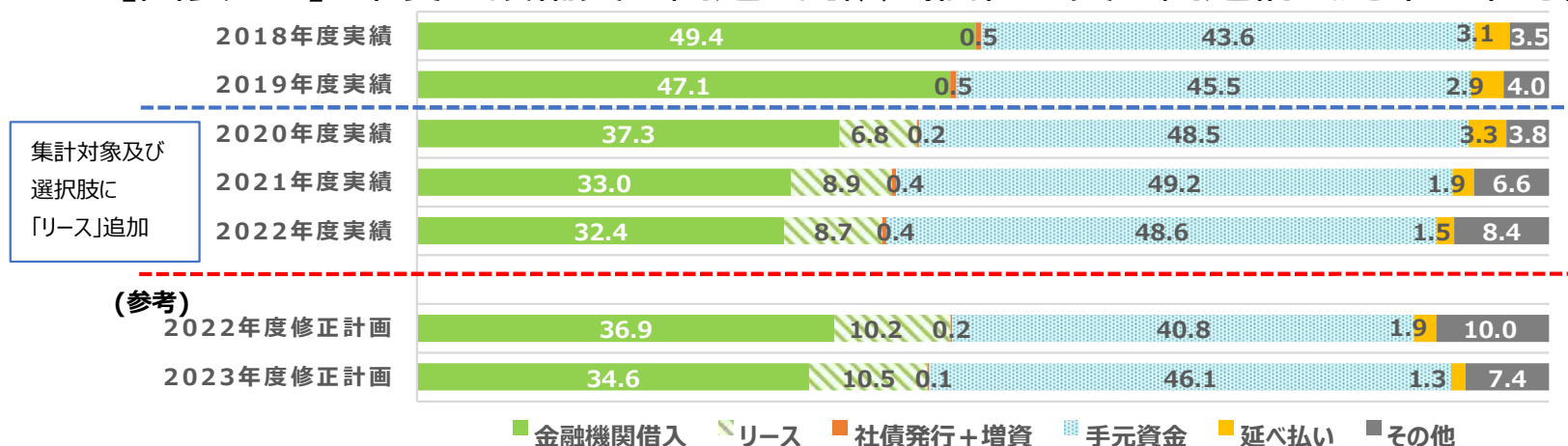


(今回調査の回答企業数) 図表4-1に同じ

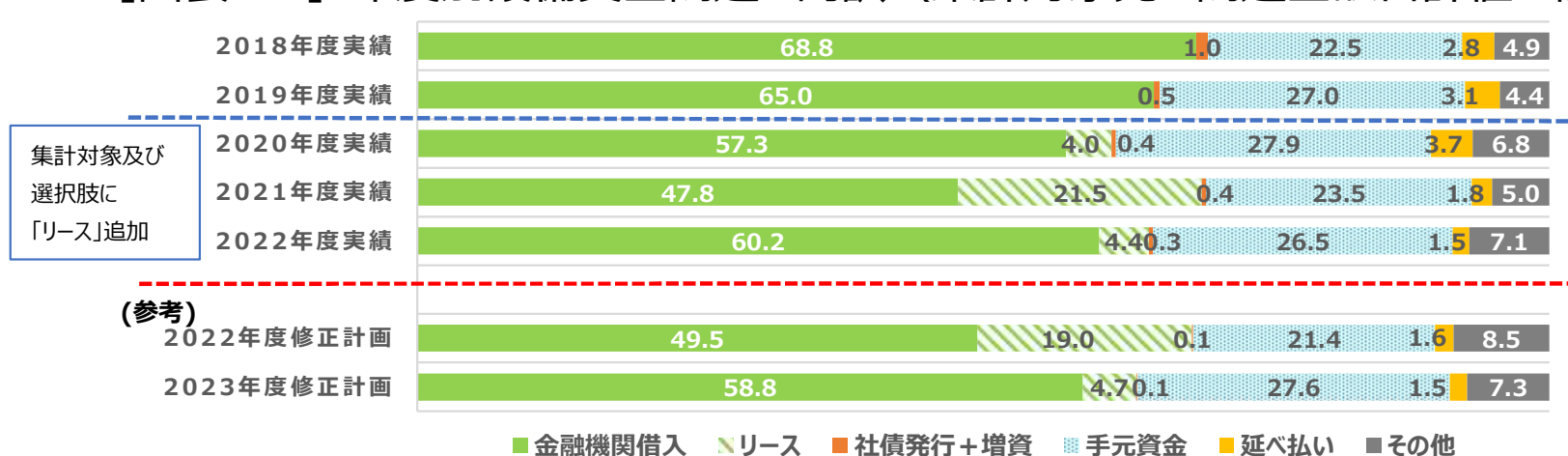
# 5. 設備資金調達方法

- 資金調達方法の「金融機関借入」比率につき2022年度実績ならびに2023年度修正計画をみると、個別平均では概ね横ばいから微減、集計先の金額の合計でみると両年ともに増加（集計方法により異なる。また、実績時点、修正計画時点でそれぞれ比較）。

[図表5-1] 年度別設備資金調達の内訳（個別資金調達構成比率の平均値）



[図表5-2] 年度別設備資金調達の内訳（集計対象先の調達金額合計値の構成比）



注) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計（回答企業数）2022年度1,985、2023年度1,702  
2021年1月調査より、集計対象および回答選択肢に「リース」を追加。